

令和 5 年 度

事業計画書
収支予算書

令和 5 年 4 月 1 日から

令和 6 年 3 月 3 1 日まで

一般財団法人 東京都営交通協力会

令和 5 年 3 月

目 次

1. はじめに	1 頁
2. 令和5年度事業計画書	4 頁
I 実施事業等会計		
II その他会計（受託・収益・共益事業）		
III 法人会計		
IV 施設等の整備		
3. 令和5年度収支予算書	10 頁
・収支予算書		
・収支予算書内訳表		
・収支予算書に対する注記		

1. はじめに

(当会を取り巻く事業環境)

3月初めに内閣府が発表した令和4年10～12月期の国内総生産（GDP）の改定値は、物価変動の影響を除いた実質値で、前期比0.0%増、年率換算では0.1%の増となり、物価高による直近の家計消費の下振れにより2月に公表した速報値から下方修正し、マイナス成長であった前期からほぼ横ばいのゼロ成長となりました。

内容を見ますと、GDPの半分以上を占める個人消費は、前期比0.3%増となりました。政府の観光促進策などにより外食や宿泊、交通などのサービス消費が回復したほか、供給制約の緩和で自動車などの耐久財が増加しました。また、もう一つの内需の柱である設備投資は、世界経済の減速懸念などから、前期比0.5%の減少となりました。これにより、令和4年通年のGDPは、前年比1.0%の増加となり、景気の持ち直しの鈍さはあるものの、2年連続のプラス成長となりました。

こうした中、当会の事業運営に影響のある債券金利の状況は、日銀が昨年12月の金融政策決定会合において、長期金利の変動許容幅をこれまでの±0.25%程度から±0.5%程度に拡大する方針を決定したことを受け、新発10年物国債の利回りが、0.2%台から0.5%台に上昇しましたが、3月には米国の銀行が経営破綻をしたことなどにより、再び0.2%台に急低下するなど不安定な動きとなっています。

引き続き、日銀の動きや市場の動向について注視していくとともに、世界経済の動向にもこれまで以上に注視していく必要があると考えています。

(「プラン22」における令和5年度の取組予定)

当会は令和4年3月に、事業環境の変化に対応し、交通局の経営計画との整合性を図りつつ、当会事業を着実に推進していくための指針として、令和4年度を初年度とする3か年の経営計画である「事業推進計画2022（プラン22）」を策定しました。

計画の中間年度にあたる令和5年度は、本計画に基づき、事業運営の基本的方向に掲げた「安全・安心の確保」、「良質で快適なサービスの提供」、「経営基盤の強化」の3つを柱として、「協力会ならではの」取組を充実・強化し、積極的に事業を推進していきます。

はじめに「安全・安心の確保」については、引き続き安全管理実施計画に掲げた施策の着実な実施を図るとともに、交通誘導警備業務2級資格者の確保に努めるなど、都営交通の使命である安全・安心の確保に取り組んでいきます。

次に「良質で快適なサービスの提供」については、サービス推進活動等を通してサービスの品質向上に継続的に取り組むほか、駅構内店舗やサービス機器の充実、高架下テナント施設の貸付等を通して、利便性の向上と収益の拡大を図っていきます。

また「経営基盤の強化」については、令和5年12月に売店事業を終了するなど、事業運営効率化を進めるとともに、人材確保に向けた処遇の改善や、働きやすい職場づくりの一環としての職員の健康づくり支援体制の強化等に取り組んでいきます。

引き続き、適時適切な進行管理と課題解決に努め、計画に掲げた事業及び取組目標の達成に向け、会を挙げて取り組んでまいります。

(令和5年度予算の概要)

当会の会計は、平成20年会計基準を採用し、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分しています。このうち一般正味財産の部は、「実施事業等会計」、「その他会計」及び「法人会計」の3つの区分で経理しています。

令和5年度の予算においては、まず、一般正味財産の部のうち、公益目的支出計画に基づく事業を経理する「実施事業等会計」では、都営交通事業を積極的に支援し、協力することを目的として事業を推進するべく、予算額は2億5,400万円を見込みました。

次に、受託、収益及び共益の各事業を経理する「その他会計」についてです。

受託事業の「駅業務」では、契約単価増による収入の増加を予定しています。

「定期券等発売業務」では、路面定期券の契約金額の増額による収入増などにより収入・支出ともに増加を見込んでいます。

「駅舎・車両等清掃業務」では、地下鉄等車両清掃の車両の長編成化による清掃車両数増などにより収入・支出ともに増加を見込みました。

「交通誘導警備業務」では、契約単価増により収入の増加を見込みました。

「広告掲出・媒体管理業務」では、地下鉄液晶モニター配信業務を新規に受託することにより収入・支出ともに増加を見込みました。

「食堂業務」では、管理費負担金の見直しなどにより収入の減少を見込みました。

次に、収益事業の「売店・自販機事業」では、令和5年12月に売店事業の終了により収入・支出ともに減少を見込み、また、飲料等自販機の売上増により収入・支出ともに増加を見込んでいます。

「専門店舗等事業」では、コインロッカーの売上回復などにより収入・支出ともに増加を見込んでいます。

「高架下等賃貸事業」では、耐震補強工事後のテナント施設の再築工事の進捗に伴い、収入・支出ともに増加を見込んでいます。

「駐車場事業」は、時間貸し駐車場の開設に伴い収入・支出ともに増加を見込んでいます。

「インドアテニス事業」では、テニス受講料の改定などにより収入・支出ともに増加を見込んでいます。

「広告販売事業」では、パンフレットラックの台数減少などにより収入・支出ともに減少を見込んでいます。

この結果、受託事業と収益事業に会報発行事業を経理する共益事業を加えた「その他会計」全体の収支は、前年度予算対比で1億2,700万円増の3億4,800万円の黒字を見込んでいます。

次に、基本財産等の運用収入や一般管理費を経理する「法人会計」では、運用収入が増加となり、収支については前年度予算対比で200万円増の7,000万円の黒字を見込みました。

以上により、「実施事業等会計」、「その他会計」、「法人会計」の3会計に、固定資産除却損等の経常外収支を加えた「一般正味財産増減額」は、7,600万円の黒字を見込みました。

また、耐震補強工事に伴う再建築施設に係る補償金である「指定正味財産増減額」は、4,300万円の減少を見込みました。

依然として、当会を取り巻く事業環境は厳しい状況にありますが、予定した以上の収益を確保できるよう、引き続き、確実かつ効率的な事業運営に努めていきたいと考えています。

令和 5 年度

事業計画書

2. 令和5年度事業計画書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

令和5年度事業計画は、「都民及び都営交通利用者の安全の確保、利便性及び快適性の向上並びに交通道德の普及を推進する事業などにより、都営交通事業の使命達成に協力し、もって首都東京の交通事業の健全な発展と公共の福祉の増進に寄与すること」を目的に、引き続き、「安全・安心の確保」「良質で快適なサービスの提供」及び「経営基盤の強化」の実現を目指し、積極的に取り組んでいく計画としました。

I 実施事業等会計

実施事業等会計は、公益目的支出計画に基づき交通道德の普及や事故防止、乗客サービスの増進などに関する事業について実施するもので、都営交通の使命達成のため、積極的に取り組みます。

1. 交通道德の普及や事故防止に関する事業

- (1) 鉄道・バス車内、駅構内、道路等でのマナーの普及・向上を図るため、ポスター等の作成・掲出に対して助成するとともに、小学生向けのマナー読本を作成・寄贈する。
- (2) 高齢者及び児童の事故防止のための取組に助成する。
- (3) 都営バスの車両ラッピングにより、交通マナーの啓発と向上を図る。
- (4) マナー啓発や交通安全の標語入りグッズを作製・寄贈する。

2. 乗客サービスの増進に関する事業

- (1) 沿線地域の活性化に寄与するため、都電サポーターへの支援を行うとともに、沿線情報PR誌を作成・寄贈する。
- (2) 都民の福祉の向上に資するため、都営地下鉄各駅のバリアフリー施設の概要を記載した小冊子を作成・寄贈する。
- (3) 次代を担う青少年の育成に寄与するため、都営地下鉄駅及び都営バス営業所における中学生の職場体験の受け入れを支援する。
- (4) 上記(1)～(3)のほか、公共交通機関の利用促進、お客様の利便性向上、環境対策に資する事業などに対する助成を行う。

3. 運輸事業の調査研究に関する事業

公共交通に関する調査への協力を行う。

4. 運輸事業等の振興に資する他団体への助成に関する事業

運輸事業等の振興に資する公益法人等に助成する。

II その他会計（受託・収益・共益事業）

1. 受託事業

受託事業については、交通局から委託を受けた地下鉄駅業務、駅舎・車両の清掃業務、バスの交通誘導警備業務などの実施により、都営交通の発展に寄与するとともに、お客様が安全・安心、快適にご利用いただけるよう、コンプライアンスの確保に努め、着実な業務遂行を図ります。

(1) 駅業務

駅業務は、都営地下鉄と日暮里・舎人ライナー（以下「新交通」という。）の駅業務を受託している。地下鉄では、窓口業務、案内業務、ホーム監視業務等と一部の受託駅で定期券発売業務との一体的な運営を行い、新交通では、窓口業務、案内業務、定期券発売業務を行っている。また、お客様の安全・安心と快適性を最優先に、人材の育成、執行体制の充実強化を図り、確実かつ効率的な事業運営に努める。

- ・ 地下鉄…………… 59 駅
- ・ 新交通…………… 1 駅
- ・ 駅業務所管定期券発売所 …… 4 箇所（前年度比△1）

(2) 定期券等発売業務

定期券等発売業務は、都営地下鉄及び都バス等の定期券発売所において、定期券等乗車券類の発売・払戻しやシルバーパス及び福祉乗車券の発行業務を行っている。現在、交通局においては、地下鉄定期券発売所の業務の見直しを行っており、当会も適切に対応していく。

- ・ 都営地下鉄定期券発売所 …… 13 箇所（前年度比△2、駅業務所管を含む）
- ・ 都バス・都電定期券発売所 …… 12 箇所
- ・ 日暮里・舎人ライナー定期券発売所 …… 1 箇所（駅業務所管）
- ・ 都営交通案内所「三ノ輪橋おもいで館」 …… 1 箇所

(3) 駅舎・車両等清掃業務

清掃業務は、都営地下鉄及び新交通の駅舎などにおいて、床面、壁面、トイレ、ホームドア、エスカレーターなど施設の清掃並びに都営地下鉄、都バス、都電及び新交通の車両の清掃を行っている。インスペクション研修、安全管理研修などによる従業員の資質向上などに努め、駅施設等の美化を推進する。

① 駅舎清掃

- ・ 地下鉄駅床面、トイレ等清掃 …………… 101 駅
- ・ 地下鉄駅壁面、天井等清掃 …………… 29 駅（前年度比△5）
- ・ 新交通駅施設清掃 …………… 13 駅
- ・ ホームドア清掃 …………… 浅草線、三田線、新宿線、大江戸線、新交通

② 車両等清掃

- ・ 地下鉄車両清掃 …………… 5 車庫
- ・ 都バス車両清掃 …………… 15 車庫
- ・ 都電車両清掃 …………… 1 車庫
- ・ 新交通車両清掃 …………… 1 車庫
- ・ 庁舎清掃 …………… 2 か所

(4) 交通誘導警備業務

交通誘導警備業務は、都バスのターミナルや操車所等における安全を確保するため、バス車両の適切な誘導等を行っている。警備業法に基づく教育・指導計画に則り、コンプライアンスを確保し、安全と案内サービス等の向上を図っていく。

- ・ 主要バスターミナル、バス操車所出入口等 …………… 17 か所

(5) 広告掲出・媒体管理業務

広告掲出・媒体管理業務は、都営地下鉄、都バス、都電、新交通などの施設・車内の広告に関する媒体管理、掲出・撤去作業を行っている。チェック、確認の徹底や実務研修などによる掲出作業員の資質向上を図り、掲出不備を防止し、確実かつ効率的な実施に努める。

令和 5 年度から、新たに都営地下鉄車内液晶モニターのコンテンツ配信業務を受託する。

- 地下鉄広告作業 …………… 5 か所
- 都バス広告作業 …………… 20 か所
- 都電広告作業 …………… 1 か所
- 新交通広告作業 …………… 1 か所
- 広告媒体管理業務

(6) 食堂業務

都バス営業所、都営地下鉄車両基地などで行う食堂業務は、交通局が実施する施策への積極的な協力や食中毒防止、防火管理の徹底を巡回時に賄い人に指導し、需要促進に努める。

- バス営業所、地下鉄車両基地 …………… 22 か所（前年度比△1）

2. 収益事業

収益事業については、都営地下鉄駅構内での売店「メルシー」の営業、専門店舗等の出店を行い、また、高架下等の遊休地を有効活用したテナント施設や駐車場の貸付を実施しています。お客様に安心、快適に利用していただけるよう着実に業務を遂行するとともに、増収対策や効率化の推進に積極的に取り組み、交通局事業に協力しながら、利益の確保を図ります。

(1) 売店・自販機事業

売店・自販機事業では、都営地下鉄駅構内において乗客サービスを図るため、売店「メルシー」で新聞、雑誌、たばこ、菓子、雑貨などの販売を行っているほか、自動販売機の設置を行っている。このうち、売店事業は、スマートフォン・タブレット等の普及による新聞・雑誌の購買者離れや喫煙人口の減少によるたばこの売上減など、厳しい状況となっている。そのため、売店終了計画に基づき令和5年12月末に売店事業を終了する予定である。

- メルシー売店 …………… 4 店舗（前年度比△2）
- オートメルシー …………… 25 か所（前年度比△1）
- 飲料自販機等 …………… 948 台（前年度比△16）

(2) 専門店舗等事業

専門店舗等事業では、「エキナカ」空間を利用して、飲食店、パン販売店、コンビニエンスストアなどを専門業者に委託して出店しているほか、コインロッカー、ATM等の設置を行っている。

- ・ コンビニエンスストア …………… 7 店舗（前年度比+1）
- ・ 飲食、物販、サービス店舗 …………… 25 店舗（前年度比+1）
- ・ 催事（ウィークリー） …………… 10 か所（前年度比△1）
- ・ 催事（マンスリー） …………… 2 か所（前年度比+1）
- ・ ATM …………… 134 台
- ・ コインロッカー、自動証明写真機、モバイルバッテリーレンタルスタンド等

(3) 高架下等賃貸事業

高架下等賃貸事業は、交通局の遊休地を活用し、都営地下鉄の高架下などに設置した店舗等の貸付事業を行っている。高架下用地については、耐震補強工事後に建物の再築が進んだ箇所から順次テナント入居に向けた取組を行うなど、営業活動により収入の確保に努める。

- ・ 店舗等貸付 …………… 208 件（前年度比+4）

(4) 駐車場事業

駐車場事業は、都営地下鉄の高架下の土地やその他交通局の遊休地を活用し、駐車場貸付事業を行っている。

- ・ 駐車場貸付 …………… 53 か所（前年度比+1）

(5) インドアテニス事業

インドアテニス事業は、交通局用地を活用してインドアテニスコートを運営しており、テニススクールの営業等は専門業者に委託している。

(6) 広告販売事業

広告販売事業は、交通局の指定広告代理店として、都営地下鉄、都バス、都電、新交通など車内ポスター、駅構内の電飾ボード、パンフレットラックなどの広告販売を行っている。積極的な営業活動や創意工夫により収入の確保に努める。

3. 共益事業

会報発行等事業

協力会会員に対して、会報「協力会だより」を発行、送付する。

Ⅲ 法人会計

法人会計は、基本財産等運用収入などの収入と一般管理費の費用を経理しています。

- (1) 基本財産等運用収入は、国債、都債などから生まれる運用益で、公益目的支出計画を支える基本的な財源として、確実な収入の確保に努める。
- (2) 一般管理費は、総務本部等の一般管理業務を遂行するための人件費と経費で、効率的な業務運営を図り、経費の一層の節減に努める。

Ⅳ 施設等の整備

- (1) 耐震補強工事関連の新築工事を行う。
- (2) 駅業務部において、受託駅に各1台、空気清浄機と自動起床装置の購入を行う。
- (3) 駅舎清掃において、清掃作業の効率化を図るため、自動床面洗浄機等の清掃機器の更新を行う。
- (4) インボイス制度に対応するため、賃貸管理システム及び広告販売管理システムの改修を行う。

令和 5 年度

収 支 予 算 書

3. 令和5年度収支予算書（損益ベース）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	41,042	39,983	1,059
受取入会金	15	15	0
事業収益	10,412,800	10,078,000	334,800
受取利息	46,854	45,503	1,351
雑収益	1,560	1,496	64
特定求職者雇用開発助成金等	729	378	351
経常収益計	10,503,000	10,165,375	337,625
(2) 経常費用			
事業費	9,867,261	9,688,224	179,037
役員報酬	187	207	△20
職員給与費	4,086,916	4,013,402	73,514
作業員給与費	16,030	16,089	△59
臨時雇賃金	1,878,581	1,878,996	△415
法定福利費	949,919	940,030	9,889
厚生福利費	25,251	29,362	△4,111
退職給付費用	113,274	111,948	1,326
修繕費	17,541	15,117	2,424
備用品費	46,133	45,475	658
被服費	29,044	38,414	△9,370
水道光熱費	6,239	5,842	397
交通費	18,229	18,389	△160
通信費	11,022	11,118	△96
地代家賃	1,496,750	1,389,714	107,036
保険料	13,349	13,446	△97
諸会費	705	705	0
固定資産税	15,499	14,053	1,446
事業所税	127	142	△15
諸税	10,919	3,775	7,144
手数料	5,170	4,858	312
交際費	1,124	1,364	△240
会議費	30	30	0
使用料	13,284	26,512	△13,228
リース料	6,402	6,494	△92
広告費	2,080	1,630	450
研修費	7,627	4,509	3,118
報償費	900	900	0
印刷費	492	795	△303
委託料	533,549	484,459	49,090
材料費	86,524	75,704	10,820
寄付金	3,000	3,000	0
広告事業諸費	200,940	210,000	△9,060
燃料費	361	340	21
雑損失	0	1	△1
売上原価	35,777	95,635	△59,858
事故費	1,200	1,200	0
減価償却費	233,086	224,569	8,517

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	471,739	449,151	22,588
役員報酬	30,852	31,855	△1,003
職員給与費	125,842	116,525	9,317
臨時雇賃金	1,441	1,403	38
法定福利費	47,049	46,191	858
厚生福利費	19,543	17,064	2,479
退職給付費用	4,696	5,136	△440
修繕費	1,042	1,041	1
備用品費	12,130	17,757	△5,627
水道光熱費	7,380	6,065	1,315
交通費	536	546	△10
通信費	2,705	2,730	△25
地代家賃	62,186	62,124	62
保険料	159	198	△39
諸会費	1,776	1,776	0
固定資産税	16,641	16,603	38
事業所税	15,746	15,605	141
諸税	14,449	13,697	752
手数料	3,527	3,567	△40
交際費	250	250	0
会議費	1,500	1,500	0
使用料	23,368	16,342	7,026
広告費	912	822	90
研修費	2,487	2,325	162
報償費	5,090	5,090	0
印刷費	1,633	1,797	△164
委託料	55,281	45,493	9,788
減価償却費	13,518	15,649	△2,131
経常費用計	10,339,000	10,137,375	201,625
当期経常増減額	164,000	28,000	136,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却費	3,000	1,000	2,000
固定資産除却損	7,000	1,000	6,000
経常外費用計	10,000	2,000	8,000
当期経常外増減額	△10,000	△2,000	△8,000
税引前当期一般正味財産増減額	154,000	26,000	128,000
法人税、住民税及び事業税	118,000	76,000	42,000
法人税等調整額	△40,000	△40,000	0
当期一般正味財産増減額	76,000	△10,000	86,000
一般正味財産期首残高	10,375,786	10,385,786	△10,000
一般正味財産期末残高	10,451,786	10,375,786	76,000
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取補償金	0	0	0
一般正味財産への振替額			
受取補償金振替額	△43,000	△43,000	0
当期指定正味財産増減額	△43,000	△43,000	0
指定正味財産期首残高	1,479,000	1,522,000	△43,000
指定正味財産期末残高	1,436,000	1,479,000	△43,000
III 正味財産期末残高	11,887,786	11,854,786	33,000

(注) 損益計算ベースの収支予算及び公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)

借入金限度額 200,000,000円 債務負担額 0円

収支予算書内訳表（損益ベース）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	実施事業等会計										その他会計				法人会計	内部取引 消去	合 計
	(継1)	(継2)	(継3)	(継4)	小計	共通	(他1)	(他2)	(他3)	(他4)	小計	共通	小計				
	交通運賃普及 助成事業	乗客サービス増進 助成事業	調査研究 事業	公益団体 助成事業	共通	小計	売店等事業	受託事業	収益事業 (他1除く)	収益事業 (他4)	小計	共通	小計				
1 一般正味財産増減の部																	
1、経常増減の部																	
(1) 経常収益																	
基本財産運用利益																	
受取入金金																	
事業収益																	
受取利息																	
雑収益																	
特定求職者雇用開発助成金等																	
経常収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常費用																	
事業費	54,702	185,832	10,359	3,107	254,000	1,087,829	7,114,879	1,406,553	4,000	9,613,261	0	0	9,613,261	0	0	9,867,261	
役員報酬	40	137	8	2	187	0	0	0	0	187	0	0	187	0	0	187	
職員給与費	1,273	4,323	241	72	5,909	95,033	3,874,903	111,071	0	4,081,007	0	0	4,081,007	0	0	4,086,916	
作業員給与費	0	0	0	0	0	0	16,030	0	0	16,030	0	0	16,030	0	0	16,030	
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	21,322	1,833,194	24,065	0	1,878,581	0	0	1,878,581	0	0	1,878,581	
法定福利費	222	752	42	13	1,029	19,744	906,890	22,256	0	948,890	0	0	948,890	0	0	949,919	
厚生福利費	34	115	6	0	157	223	24,371	500	0	25,094	0	0	25,094	0	0	25,251	
退職給付費用	0	0	0	0	0	3,744	105,145	4,385	0	113,274	0	0	113,274	0	0	113,274	
修繕費	2	6	0	0	8	6,644	2,509	8,380	0	17,533	0	0	17,533	0	0	17,541	
備用品費	21	72	4	1	98	3,473	38,932	3,630	0	46,035	0	0	46,035	0	0	46,133	
被服費	0	0	0	0	0	100	28,944	0	0	29,044	0	0	29,044	0	0	29,044	
水道光熱費	13	44	2	1	60	3,314	882	1,983	0	6,179	0	0	6,179	0	0	6,239	
交通費	0	1	0	0	1	1,715	15,497	1,016	0	18,228	0	0	18,228	0	0	18,229	
通信費	5	16	1	0	22	1,966	8,317	717	0	11,022	0	0	11,022	0	0	11,022	
地代家賃	108	367	21	6	502	847,586	0	648,662	0	1,496,248	0	0	1,496,248	0	0	1,496,750	
保険料	0	1	0	0	1	15	7,589	5,744	0	13,349	0	0	13,349	0	0	13,349	
諸会費	0	0	0	0	0	0	530	175	0	705	0	0	705	0	0	705	
固定資産税	29	98	5	2	134	0	0	15,365	0	15,365	0	0	15,365	0	0	15,365	
事業所税	27	93	5	2	127	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
諸税	0	0	0	0	0	42	1,701	9,176	0	10,919	0	0	10,919	0	0	10,919	
手数料	0	0	0	0	0	1,135	3,832	203	0	5,170	0	0	5,170	0	0	5,170	
交際費	0	0	0	0	0	170	402	552	0	1,124	0	0	1,124	0	0	1,124	
会議費	0	0	0	0	0	30	0	0	0	30	0	0	30	0	0	30	
使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
リース料	0	0	0	0	0	1,780	673	10,831	0	13,284	0	0	13,284	0	0	13,284	
広告費	0	0	0	0	0	1,556	4,846	0	0	6,402	0	0	6,402	0	0	6,402	
研修費	0	0	0	0	0	63	7,564	0	0	2,080	0	0	2,080	0	0	2,080	
報償費	0	0	0	0	0	0	0	900	0	900	0	0	900	0	0	900	
印刷費	0	0	0	0	0	90	139	250	0	479	0	0	479	0	0	492	
委託料	52,901	179,720	10,018	5	242,644	22,425	119,446	145,034	4,000	290,905	0	0	290,905	0	0	533,549	
材料費	0	0	0	0	0	0	86,524	0	0	86,524	0	0	86,524	0	0	86,524	
高付金	0	0	0	3,000	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	
広告事業諸費	0	0	0	0	0	0	0	200,940	0	200,940	0	0	200,940	0	0	200,940	
燃料費	0	0	0	0	0	2	357	2	0	361	0	0	361	0	0	361	
雑損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑損失	0	0	0	0	0	35,777	0	0	0	35,777	0	0	35,777	0	0	35,777	
専攻費	0	0	0	0	0	0	200	1,000	0	1,200	0	0	1,200	0	0	1,200	
減価償却費	24	78	5	1	108	19,880	23,382	189,716	0	232,978	0	0	232,978	0	0	233,086	

(単位：千円)

収支予算書に対する注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
有価証券償還収入	100,000	200,000	△ 100,000	
敷金・保証金収入	15,973	17,160	△ 1,187	
投資活動収入計	115,973	217,160	△ 101,187	
2. 投資活動支出				
有価証券購入支出	100,000	200,000	△ 100,000	
固定資産取得支出	586,462	763,968	△ 177,506	
敷金・保証金返還支出	12,705	10,819	1,886	
投資活動支出計	699,167	974,787	△ 275,620	
II 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	

2 借入金限度額

銀行からの借入金限度額は200,000,000円とする。

3 債務負担額

令和5年度 0円